

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
51212	(上水)業務委託等(水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	2
51311	水質検査事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	3
51312	使用料賦課徴収事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	4
51312	使用料賦課徴収事業(農業集落排水処理施設分)	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	5
51321	受益者負担金賦課徴収事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	6
51321	排水設備工事指定工事店事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	7
51321	水洗便所改造資金貸付事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	8
51321	排水設備申請受付及び検査事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	9
53322	雨水貯留浸透施設改造助成事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートB	10

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	管理部	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	料金・負担金担当	連絡先	948-6533				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	副主幹	高橋 誠也	主査	吉木 航平
令和2年度	部局等名	管理部	課等名	水道サービス課	担当グループ名	料金担当	連絡先	998-9803				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	和田 直美	担当者名	主査	高橋 誠也		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51212	(上水)業務委託等(水道サービス課分)					事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	上水道等の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	上水道等の建設・維持					市長公約						
取り組みの柱	施設の維持管理等											
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-						-				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法第33条の2											
事業の目的(どのような状態にするか)	水道料金徴収業務などを委託し、民間事業者の持つ専門的な技術やノウハウを活用することで、水道利用者へのサービスの向上とコスト削減を図ることを目的とする。											
背景(どのような経緯で開始したか)	「節水型都市づくり」を推進する中で節水が定着したが、料金収入は減少し、水道財政を圧迫する要因となった。そのため、水道利用者のサービス向上を図りつつ、コスト削減による水道事業経営の効率化に取り組むこととした。											
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	水道料金徴収業務などについて、民間事業者に委託する。 ・検針業務 ・収納業務 ・窓口業務 など											
受益者負担の状況	負担の有無	/		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由								
始期・終期(年度)	平成	15	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	松山市水道事業会計	款	水道事業費用		営業費用		業務費	R2予算措置時期		当初
				項	目	目	業務費		R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					304,994			306,691			306,970
決算額(B)(単位:千円)					304,994			306,596			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金		0			0			0
			県支出金		0			0			0
			市債		0			0			0
			その他		0			0			0
			一般財源		304,994			306,596			306,970
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							水道料金徴収業務委託料:305,462千円			水道料金徴収業務委託料:305,462千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		0			95			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	水道料金徴収業務などについて民間事業者に委託する。 ・検針業務 ・収納業務 ・窓口業務 など									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		民間事業者の持つ専門的な技術・ノウハウを活用することで、業務の効率化によるコストの削減と水道利用者へのサービスの向上が図られた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実績により、業務の効率化が図られ、コストが削減されるとともに、水道利用者へのサービスの向上が図られた。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。									
R3年度の目標	業務委託の実施状況について、モニタリングなどを行い、適正な業務履行の把握に努める。 ・モニタリング回数 月1回		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		水道料金徴収業務などについて民間事業者に委託する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	管理部	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	主任	田所 大典	主任	岡田 和樹
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	関谷 好郎	担当者名	主任	田所 大典	技師	岡田 和樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51311	水質検査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の管理・更新		市長公約	-		
取り組みの柱	下水道施設の長寿命化			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	下水道法 下水道法施行令 下水道法施行規則 松山市下水道条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	事業場からの排水等の水質を監視し、悪質な下水の排除を防ぐことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道法に基づき、下水道施設の維持管理業務として実施する。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	下水道法に基づく特定事業場及び除害施設を有する市内の事業場から排除される下水を対象としている。事業場から排除される下水を採水し、水質検査を実施し、下水道法に基づく排除基準に適合しているか確認する。水質検査結果は、事業者へ通知することで、事業者としての責任と義務について理解を深めていただいている。基準超過が判明した事業者に対しては、指導を行い、改善処置の内容と今後の対策について改善報告書によって報告を求めている。					
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由		-		
始期・終期(年度)	昭和 52 ~	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用		営業費用		目	業務費	R2予算措置時期		当初	
				R元年度	項	R2年度	目			R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				15,308		15,050					15,089		
決算額(B)(単位:千円)				14,781		8,212							
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		0			0		
				県支出金		0		0		0		0	
				市債		0		0		0		0	
				その他		14,781		8,212		15,089			
			一般財源		0		0			0			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						手数料8,212千円				手数料15,089千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	527		6,838						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容												
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス対策のため、事業所の立入を一部控えたが、概ね予定どおり、立入等を行った。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	公共下水道の機能等の保全に貢献している									
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。											
R3年度の目標	事業場への立入等を実施し、水質の確保と事業者としての責務について理解を深めていただく。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			・重点監視事業場への立入及び水質検査の実施 ・中規模事業場への立入及び水質検査の実施 ・小規模事業場への事務立入の実施			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		

令和3年度	部局等名	管理部	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	料金・負担金担当	連絡先	948-6530				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	主任	重松 典子	主任	芳野 佑亮
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	使用料担当	連絡先	948-6530				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	主任	瀬良 卓	主任	芳野 佑亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51312	使用料賦課徴収事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の管理・更新		市長公約	-		
取り組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市下水道条例第27条					
事業の目的(どのような状態にするか)	汚水の処理費用等は、下水道の使用者からの使用料で賄うという「受益者負担の原則」の観点から、下水道使用料を賦課徴収し、下水道事業の健全経営を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	公共下水道の供用開始に伴い、使用者から下水道使用料を賦課徴収するため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	公共下水道使用者(約114,000件)から、汚水排出量をもとに下水道使用料を算出し、賦課徴収を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由		-		
始期・終期(年度)	昭和 38 ~	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	項		目	R2予算措置時期	当初
				下水道事業費用 資本的支出	営業費用 建設改良費			
				R元年度	R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				193,412	201,851	150,768		
決算額(B)(単位:千円)				183,247	193,696			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0	0	0		
	県支出金			0	0	0		
	市債			0	0	0		
	その他			183,247	193,696	150,768		
	一般財源			0	0	0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				委託料:180,691千円		委託料:142,400千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		10,165	8,155			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	公共下水道使用者から下水道使用料の賦課徴収を実施する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、下水道事業の円滑な運営に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					
R3年度の目標	引き続き、適切な使用料賦課・徴収事務を実施することにより下水道事業の円滑な運営に努める。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	下水道使用料の適正な賦課、徴収を実施する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし。	

令和3年度	部局等名	管理部	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	料金・負担金担当	連絡先	948-6530				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	主任	重松 典子	主事	菅野 菜々
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	使用料担当	連絡先	948-6530				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	主任	瀬良 卓	主事	菅野 菜々

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	51312	使用料賦課徴収事業(農業集落排水処理施設分)					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	下水道等の整備						主な取り組み	-		
主な取り組み	下水道の管理・更新					市長公約				
取り組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市農業集落排水処理施設管理条例第8条,第9条									
事業の目的 (どのような状態にするか)	汚水の処理費用等は、下水道の使用者からの使用料で賄うという「受益者負担の原則」の観点から、使用者から下水道使用料を賦課徴収し、下水道事業の健全経営を図る。									
背景 (どのような経緯で開始したか)	大浦地区の農業集落排水処理施設整備に伴い事業を開始した。									
対象・事業内容 (誰に対して,何をやるのか)	大浦地区の農業集落排水処理施設使用者約85件に対して、汚水排出量をもとに、下水道使用料を算出し、賦課徴収を行う。									
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由								
始期・終期(年度)	昭和	60	~	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	R元年度		R2年度		R3年度	
				下水道事業費用 資本的支出	項	営業費用 建設改良費	目	業務費 営業設備費	R2予算措置時期
現計予算額(A) (単位:千円)				158		202		116	
決算額(B) (単位:千円)				207		194			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金		0		0		0	
		県支出金		0		0		0	
		市債		0		0		0	
		その他		207		194		116	
		一般財源		0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算					委託料:181千円		委託料:106千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等					流用による増あり				
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		-49		8			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	大浦地区の農業集落排水処理施設使用者の下水道使用料を賦課徴収する。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できた。						
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、下水道事業の円滑な運営に寄与したため。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。									
R3年度の目標	引き続き、適切な使用料賦課・徴収事務を実施することにより下水道事業の円滑な運営に努める。		R3年度の主な取り組み内容 (予定含む)	下水道使用料の適正な賦課、徴収を実施する。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			特になし。

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	料金・負担金担当	連絡先	948-6531				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠吾	リーダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	主査	長谷川 章子	主任	高市 陽子
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主査	須田 大介	担当者名	主任	高市 陽子		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	受益者負担金賦課徴収事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	下水道等の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	下水道の普及促進					市長公約						
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進											
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-						-				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第224条・都市計画法第75条											
事業の目的(どのような状態にするか)	下水道の整備による負担の公平性の確保を目的とする。											
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道の整備には、長い年月と多額の資金が必要のため、一度にすべてを整備することができず、利用できる人や区域に限られる。このように、限られた人だけに利益が生じる下水道の整備を、すべて税金でまかなうことは、負担の公平を欠くことになるため、その利益を受ける土地の所有者などから建設費の一部を負担してもらうため受益者負担金の賦課を開始 ※浅海地区の方は受益者分担金											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	下水道が整備される区域内の土地(空き地や駐車場など建物が建っていない土地を含む。) ●負担金を納めていただく方(受益者) 下水道管が整備され下水道を利用できるようになった土地に対して賦課し徴収している。 ●負担金額 負担金額は、それぞれの処理区の1平方メートル当たりの単価に、土地の面積(公簿面積)を乗じた額になる。(10円未満の端数切り捨て) ・中央処理区(250円)・西部処理区(250円)・北部処理区(253円)・北条処理区(300円) 上記で得られた負担金を、年3回の3年間(9回分割)にわたり徴収している。											
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等		[無し]の場合,その理由								
始期・終期(年度)	昭和 47	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期							

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	R元年度		R2年度		R3年度	
				下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費	R2予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						9,428		2,216	1,681
決算額(B)(単位:千円)						5,756		1,634	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0		0	0
			県支出金			0		0	0
			市債			0		0	0
			その他			5,756		1,634	1,681
			一般財源			0		0	0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							委託料:998千円	委託料:998千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				3,672		582	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水道が整備された土地に対し受益者負担金を賦課、徴収する。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できた。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、下水道事業の円滑な運営に寄与したため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。									
R3年度の目標	引き続き、本業務の適正な実施により下水道事業の円滑な運営に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	下水道が整備された土地に対する適正な受益者負担金の賦課、徴収を実施する。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			特になし。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	管理部	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	担当者名	副主任	田中 義久	主事	田中 智裕
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531			
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主査	担当者名	主任	毛利 彩子		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	排水設備工事指定工事店事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約			
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市下水道条例第7~17条,第40条					
事業の目的(どのような状態にするか)	公共下水道への宅内排水設備切替工事等は、専門的な知識と技術をもった技術者が従事する指定工事店が施工することにより、排水に関する市民生活の安全を確保するとともに誤接続をなくし、水環境の保全を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	旧松山市下水道条例(条例第22号)が制定された昭和35年3月31日制定(昭和35年5月1日施行)当初からの規定に基づく制度である。 現行:松山市下水道条例(平成18年条例第21号)					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	本市に登録している責任技術者(約1000人)、本市に登録している指定工事店(370業者)隔年で実施している責任技術者試験の合格者登録や登録内容の変更等に関する業務。 4年の有効期間内に更新講習会を受講した責任技術者の更新業務。 指定工事店の新規登録、登録内容の変更等に関する業務。 5年の有効期間を満了する指定工事店のうち、指定登録を更新する指定工事店の更新業務。 責任技術者および指定工事店への指導等に関する業務。					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和 35 ~ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用		目	業務費	R2予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				72			77		33
決算額(B)(単位:千円)				57			18		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0			0		0
	県支出金			0			0		0
	市債			0			0		0
	その他			57			18		33
一般財源			0			0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						備用品費:18千円		備用品費:33千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		15			59		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	責任技術者 試験合格者登録の受付 全指定工事店への情報発信					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		公共下水道管理者は必ず実施している		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					
R3年度の目標	責任技術者更新講習会を開催し、受講した責任技術者の資格の更新を適切に実施する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	責任技術者更新講習会受講者のうち松山市での登録を希望する者の登録事務全指定工事店への情報発信		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	管理部	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	技師	宇都宮 真吾	主事	田中 智裕
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	関谷 好郎	担当者名	技師	宇都宮 真吾	主事	神崎 福美

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	水洗便所改造資金貸付事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	6:出資金・貸付金	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	下水道等の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	下水道の普及促進				市長公約					
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市水洗便所改造資金貸付条例, 松山市水洗便所改造資金貸付条例施行規程									
事業の目的(どのような状態にするか)	公共下水道の供用開始に伴い、汲み取り便所や浄化槽を水洗トイレに改造しようとする方に、無利息で改造資金の貸付を行う援助制度により、水洗化の促進を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道法に基づき、公共下水道が整備され、下水道が使用できるようになった日(供用開始日)から、建物所有者は下水道に接続する義務が生じる。よって、宅内排水設備の設置を普及、促進するため、同法に基づき、水洗便所改造資金貸付事業が実施されるようになった。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	公共下水道処理区域で公共下水道に切替接続する者 貸付対象者 市県民税、固定資産税及び受益者負担金を滞納していないこと。 貸付金額 1世帯につき40万円以内									
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		-				
始期・終期(年度)	昭和	37	～	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	資本的支出		長期貸付金	目	水洗便所改造資金貸付	R2予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				23,100	19,800					19,800
決算額(B)(単位:千円)				8,710	8,610					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金	0	0					0
			県支出金	0	0					0
			市債	0	0					0
			その他	8,710	8,610					19,800
			一般財源	0	0					0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						貸付金 8,610千円		貸付金 19,800千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		14,390	11,190					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	汲み取り便所や浄化槽を水洗トイレに改造しようとする方に、無利息で改造資金の貸し付けを行う。(R2年度実績28件)									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正に申請受付、審査、貸付を行い、水洗化向上に寄与できた。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		市民が所有建物を公共下水道に浄化槽等から切替接続する際に必要な改造費用を、市民に無利息で貸付することにより、水洗化率の向上を図ることができる。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。									
R3年度の目標	改造資金を無利息で貸し付け、水洗化率の向上に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	改造資金を無利息で貸し付け、水洗化の普及、促進を図る。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			特になし。



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	管理部	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	副主幹	田中 義久	技師	宇都宮 真吾
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	関谷 好郎	担当者名	技師	宇都宮 真吾	主事	神崎 福美

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	排水設備申請受付及び検査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約	-		
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	下水道法 第13条、松山市下水道条例 第5条 第6条					
事業の目的(どのような状態にするか)	公共下水道に接続するための排水設備を設置する際、その計画の確認を行うとともに、施工された工事の検査を実施することにより、誤接続等の防止を図り、適正な排水設備の設置を促進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道法に基づき、公共下水道が整備され、下水道が使用できるようになった日(供用開始日)から、建物所有者は下水道に接続する義務が生じる。よって、宅内排水設備の設置時の誤接を未然に防ぐとともに、下水道接続を普及、促進するため、同法に基づき、排水設備の検査等事業が実施されるようになった。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	公共下水道処理区域で公共下水道に切替接続する者。 排水設備申請受付及び検査事業内容 ①施工主が指定工事店に工事の依頼をする。 ②指定工事店が排水設備工事の見積りを行い、契約する。 ③市に確認申請書を提出し、市で内容を確認する。 ④指定工事店が工事に着手する。 ⑤市に工事完了届を提出する。 ⑤市が施行主・指定工事店立会のもと、排水設備の完了検査を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		-		
始期・終期(年度)	昭和 35 ~	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用		営業費用		業務費	R2予算措置時期	当初
				目	目	目	目			
				R元年度	R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				3,185	969	500				
決算額(B)(単位:千円)				2,773	579	-				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0	0	0				
	県支出金			0	0	0				
	市債			0	0	0				
	その他			2,773	579	500				
一般財源				0	0	0				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				印刷製本費 166千円		印刷製本費 402千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	412	390				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	公共下水道に接続するための排水設備を設置する際、その計画の確認を行うとともに、施工後の検査を実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり、工事確認申請の受付、審査、完了検査を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本業務の実施により、公共下水道への接続が適切に行われ、水洗化率の向上に貢献しているため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					
R3年度の目標	引き続き、適正な排水設備の設置による水洗化率の向上に努める。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		排水設備を設置する際、その計画の確認を行うとともに、施工された工事の検査を実施する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	管理部	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	主任	田所 大典	主任	岡田 和樹
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6531				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	副主幹	関谷 好郎	担当者名	主任	田所 大典	技師	岡田 和樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	53322	雨水貯留浸透施設改造助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	節水型都市づくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	水資源の有効利用		市長公約	-		
取り組みの柱	雨水利用の促進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市公営企業局浄化槽の雨水貯留浸透施設改造助成金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	浄化槽の雨水貯留施設改造助成金交付要綱に基づき、公共下水道を使用することにより、不要となった浄化槽を雨水貯留浸透施設に改造する者に対し、その費用の一部を助成することで、雨水の利用を促進し、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	雨水の利用を促進し、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用を図るため、平成12年度から実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公共下水道処理区域で公共下水道に切替接続する者。 ①助成対象者：公共下水道を使用することにより、不要となった浄化槽を、自己負担で雨水貯留浸透施設に改造する方。 ②助成額：改造工事に要した費用の額の3分の2(助成限度額は20万円)を助成する。 ③改造工事に要した費用：浄化槽の清掃・改造、ポンプの購入・設置、雨水の集排水管設置などに要した費用。 ④申請方法：助成金交付の申請書を市に申請し、改造工事後、市の工事完了検査を受けて、助成金を交付する。					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		-		
始期・終期(年度)	平成 12	～	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				4,000				4,000		4,000
決算額(B)(単位:千円)				1,193				1,000		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			596				500		2,000
	県支出金			0				0		0
	市債			0				0		0
	その他			597				500		2,000
一般財源			0				0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				-		改造助成金 1,000千円		改造助成金 4,000千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,807		3,000		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・不要となった浄化槽を雨水貯留浸透施設に改造する者に対して、その費用の一部を助成(R2年度実績5件) ・広報及び下水道説明会での周知 ・接続勧奨用リーフレットに制度の内容を掲載					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	例年と同程度の申請があり、助成を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		雨水の利用を促進し、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用につながるため。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	浄化槽からの下水道への切り替え件数が大きく減少しており、不用となる浄化槽の数が減っている。					
R3年度の目標	雨水の利用を促進し、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	不要となった浄化槽を雨水貯留浸透施設に改造する者に対し、その費用の一部を助成 ①広報まつやまによる周知啓発 ②下水道説明会での専用パンフレットによる説明 ③接続勧奨用リーフレットによる啓発 ④指定工事店への周知徹底	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	指定工事店から市民に直接提案していただけるよう、制度内容や申請方法などのPRを行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方					
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類										
	本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方					
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類											
本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方						
成果指標 (3つまで設定可)	申請件数	件	目標値	750	800	850	900	940	目標値	1,100	
			実績値	661	667	672			達成年度	R8	
			% 達成度	1	1	1					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	本事業の目標としている指標であるため				最終目標値の設定の考え方					
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類										
	本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方					
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類											
本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	申請件数が目標件数を下回っているため、啓発活動の強化を図る。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											